

## 随想

### 統治システムの変換が必要

阿部敏勝（会員）

#### I. 早くもエンスト、野田内閣

1ヶ月余りドタバタした第180通常国会。社会保障の改善というオプラートに包んだ消費増税案が早くも馬脚を露し、又一方では増税の前提となるべき国会改革案が頓座、内閣支持率も30%のクライシスラインを下廻りつつあります。

※朝日新聞の2月度定例調査によりますと野田内閣の支持率は27%（先月は29%）読売新聞では30%（同37%）日経では32%（同37%）産経、FNNでは26.4%、NNNでは25.6%でした。

#### II. 増え続ける無党派層

政党支持率でも二大政党（民主、自民）の支持率が低迷しています。

※朝日新聞の2月度調査では民主17%（先月19%）自民12%（同18%）支持政党なし53%（同44%）読売では民主16%（同25%）自民17%（同17%）支持政党なし54%（同45%）でした。これが議会制民主主義の骨幹である小選挙区、2大政党制の支持率の実態であり、矢張り統治システムの変換が必要なようです。

#### III. 地域政党「大阪維新の会」

この機に当たり注目されているのが大阪維新の会。「既成の統治機構への挑戦」を旗印に「道州制の採用、地方交付税の

廃止、国会議員の定数、経費の削減、政党交付金の削減、地方公務員基本条令の制定、教育行政制度の首長主導、掛け捨て年金制の採用、TPP参加、資産課税の強化、日米同盟の深化、首相公選、参院廃止、憲法9条の改正、憲法改正手続の容易化等々を主張しておりますが、併し安直な感じがしないでもなく、小泉チルドレンや小沢チルドレンの政治が連想されます。例えば「君が代条令」「教育基本条令」「市役所職員の政治活動調査」その内容といい、すすめ方といい要注意。閉塞状況の打破を超能力やフアシアズムに頼ってはいけないことは歴史が示す通りです。大きな犠牲の上に築かれた憲法については慎重でなければなりません。その意味でこの会が先日発表した憲法9条改正案についても絶対反対です。

#### IV. 戦前の統治システム、原子カムラ

原子力村に関しましては昨年以來、政府事故調査委員会、国会事故調査委員会、独立検証委員会、賠償機構等が中心になり東京電力並びに内閣府原子力委員会、同原子力安全委員会経産省等の調査を行ない今夏迄に事故の原因、対応の実態、東電再生計画、原発ストレステスト、等について討議しておりますが独立事故調以外は旧弊なタイプの関係者が多いうえ政府並びに民主党のスタンスが不明確のため遅々として進んでおりません。その矢先アメリカ原子力規制委員会から会議、電話等の全記録（300ページ以上）が公開されました。日本側の公式記録が全く無く問題となっているのと較べ、なんたる較差でしょう。しかも事故の実態に鑑み避難区域を60KMとしており（日本政府は被害を少なく発表、20KMとしていた）おまけに日本では文科省が開発した放射能拡散予想（スピーデイシステム）を通産省並びに内閣府は無視、政府首脳にも伝えていなかったと言うのですから太平洋戦争中のミッドウェイ海戦や台湾沖海戦の大敗北と同じ構図です。

戦前の統治システムが根強く残っている実例と言えましょう。広域、長期に災害を振りまく原子力発電をこれ以上続けることは許されません。そこで原発立地市町村以外の市民たちも立ち上がり「みんなで決めよう原発・国民投票の会」を結成。差し当り東京、大阪で地方自治法に基づく「原発住民投票請求のための署名運動」を始め、東京で約33万筆、大阪で5.5万筆といずれも必要数を上回る署名を集めました。

(次の段階では国政のそれを予定して居ります。)

※戦前の名残と言えれば天皇、国旗、国家、国防、靖国神社が思い出されますが、自民党がこれを柱にした憲法改正案を制作しました。自衛軍、自衛権を明記、集団的自衛権の行使を認める等日米安保条約の新次元に添った内容となっています。恐ろしい話です。

※参考資料（是非ご一読下さい）

- 日本の統治機構、飯尾潤 ‘07/7 中央公論社
- 体制維新、橋下徹、堺屋太一、‘11/10 文芸春秋社
- 官報複合体、牧野洋、‘12/1 講談社
- 反幸福論、佐伯啓思、‘12/1 新潮社
- 松下政経塾が日本をダメにした、八幡和郎 ‘12/2 幻冬社
- 月刊ジャーナリズム「国政に関する調査」 ‘12/3 朝日新聞社
- 原発をどうするか、みんなで決める国民投票へ向けて  
飯田哲也、今井一他 ‘11/11 岩波書店
- 月刊世界、3月号、税と社会保障を考える ‘12/2i 岩波書店
- 月刊新潮45、3月号、‘12/2 新潮社
- 週刊S A P I O、総検証「地震と原発」3/14号 小学館

(以上)